



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 050 (8880) 3200
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,662	38.7	1,718	153.5	1,749	151.0	1,208	185.7
2023年3月期第2四半期	12,736	34.4	677	△23.7	697	△22.4	423	△28.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,235百万円 (174.9%) 2023年3月期第2四半期 449百万円 (△23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.67	—
2023年3月期第2四半期	2.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,568	10,430	59.4
2023年3月期	14,073	9,548	67.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,430百万円 2023年3月期 9,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	1.95	1.95
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	2.20	2.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年11月13日）公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,295	39.8	5,390	225.4	5,424	223.4	4,001	213.9	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名) 株式会社ラクスHRテック

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	181,216,000株	2023年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,657株	2023年3月期	1,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	181,214,373株	2023年3月期2Q	181,214,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月14日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや人手不足などによる業務効率化への関心の高まりに伴い、企業の積極的なIT投資や業務のデジタル化への移行が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR(年平均成長率)27%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。この中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証を迅速に行いながら、成長投資の強化に取り組むことを計画しております。

当第2四半期連結累計期間において、クラウド事業は、組織体制の見直しによる生産性の向上に取り組むとともに、主力サービスを中心に広告宣伝費の積極的な投下を継続いたしました。IT人材事業については、稼働エンジニアの増加と新規取引社数拡大に注力するため、営業力の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,662百万円(前年同期比38.7%増)、営業利益1,718百万円(前年同期比153.5%増)、経常利益1,749百万円(前年同期比151.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,208百万円(前年同期比185.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、組織体制の見直しによる営業活動・マーケティング活動の強化に取り組むとともに、主力の楽楽精算、楽楽明細においてインボイス制度をきっかけとした業務効率化ニーズを受けて、新規導入社数が大幅に増加しました。また、2023年7月に連結子会社化した株式会社ラクスHRテックの業績が、当第2四半期連結会計期間より寄与しております。

その結果、売上高は14,784百万円(前年同期比42.9%増)、セグメント利益は1,612百万円(前年同期比269.7%増)となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、エンジニア数が増加した一方で、新規取引先の増加数が低調に推移したことで稼働率が低下しました。その結果、売上高は2,877百万円(前年同期比20.5%増)、セグメント利益は106百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が915百万円、前払費用(流動資産「その他」)が83百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,530百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,969百万円増加いたしました。これは主に、顧客関連資産が2,139百万円、のれんが1,399百万円、工具、器具及び備品が247百万円、繰延税金資産が95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,494百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が750百万円、未払金が592百万円、契約負債が202百万円、預り金(流動負債「その他」)が178百万円、未払費用が138百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は967百万円となり、前連結会計年度末に比べて788百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が560百万円、繰延税金負債が193百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,612百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により353百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,208百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、4,460百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ249百万円増加し、1,385百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,753百万円、未払金の増加額592百万円、減価償却費249百万円、未払費用の増加額132百万円、のれん償却額124百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額836百万円、法人税等の支払額751百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,511百万円減少し、3,883百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,306百万円、有形固定資産の取得による支出474百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,303百万円増加し、956百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円であり、減少の主な内訳は、配当金の支払額353百万円、長期借入金の返済による支出189百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準として2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR27%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上を掲げております。

引き続き、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成を目指し、半期ごとに施策や予算を策定し、迅速な外部環境への対応や施策の効果検証に取り組んでいきます。

最終年度に向けては、売上高目標の実現のための投資を継続しつつ、組織の生産性の向上や投資の効率化に取り組むことで、毎期の増益を実現しながら利益目標の達成を実現する方針です。

2024年3月期は、引き続き旺盛なIT投資やデジタル化のニーズを捉え、高成長を実現するための積極的な投資を継続する一方、組織の生産性や展開施策の効果を向上させ、持続的な事業成長を実現できる組織強化に取り組みます。

その結果として、売上高38,295百万円（前年同期比39.8%増）、営業利益5,390百万円（前年同期比225.4%増）、経常利益5,424百万円（前年同期比223.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,001百万円（前年同期比213.9%増）を計画しております。

また、配当予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表した配当予想から修正しております。詳細は、本日（2023年11月13日）公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	4,460
売掛金	4,086	5,001
商品	—	11
その他	415	545
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	10,479	10,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255	273
工具、器具及び備品（純額）	836	1,083
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	1,091	1,358
無形固定資産		
のれん	464	1,863
顧客関連資産	—	2,139
ソフトウェア	30	47
無形固定資産合計	494	4,050
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	32	30
差入保証金	1,053	1,075
繰延税金資産	930	1,026
その他	17	33
貸倒引当金	△25	△11
投資その他の資産合計	2,008	2,155
固定資産合計	3,594	7,564
資産合計	14,073	17,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	4	754
未払金	1,443	2,035
未払費用	1,119	1,257
未払法人税等	548	515
未払消費税等	543	495
契約負債	585	788
賞与引当金	—	43
その他	98	276
流動負債合計	4,347	6,171
固定負債		
長期借入金	32	593
長期未払費用	92	101
預り保証金	52	79
繰延税金負債	—	193
固定負債合計	178	967
負債合計	4,525	7,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	8,848	9,703
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,534	10,389
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3	10
為替換算調整勘定	17	30
その他の包括利益累計額合計	13	40
純資産合計	9,548	10,430
負債純資産合計	14,073	17,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,736	17,662
売上原価	4,060	5,217
売上総利益	8,676	12,444
販売費及び一般管理費	7,998	10,726
営業利益	677	1,718
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	15	13
受取補償金	0	0
助成金収入	1	1
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	2	1
営業外収益合計	19	33
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	697	1,749
特別利益		
受取和解金	5	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	0	3
関係会社株式評価損	25	—
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	676	1,753
法人税、住民税及び事業税	391	695
法人税等調整額	△137	△150
法人税等合計	253	545
四半期純利益	423	1,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	1,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	423	1,208
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	13
為替換算調整勘定	16	13
その他の包括利益合計	26	26
四半期包括利益	449	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	1,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676	1,753
減価償却費	202	249
のれん償却額	81	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息	△0	△0
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△2	△1
受取和解金	△5	△7
関係会社株式評価損	25	—
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△294	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	77	592
未払費用の増減額 (△は減少)	266	132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	△49
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	26
その他	△36	135
小計	1,116	2,130
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
受取和解金の受取額	5	7
法人税等の支払額	△118	△751
法人税等の還付額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286	△474
無形固定資産の取得による支出	△2	△25
差入保証金の差入による支出	△139	△78
差入保証金の回収による収入	53	0
貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	△3,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△344	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	956
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	△1,530
現金及び現金同等物の期首残高	4,861	5,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295	4,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ラクスHRテックを株式取得により完全子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ラクスHRテックは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,349	2,387	12,736	-	12,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	20	20	△20	-
計	10,349	2,407	12,756	△20	12,736
セグメント利益	436	240	677	0	677

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,784	2,877	17,662	-	17,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	4	△4	-
計	14,784	2,882	17,667	△4	17,662
セグメント利益	1,612	106	1,718	△0	1,718

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

クラウド事業セグメントにおいて、株式会社ラクスHRテックの株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,523百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社ラクスHRテックの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラクスHRテック
事業の内容	クラウド型ソフトウェアサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と利益の創出を同時に実現しております。長期ビジョン「日本を代表する企業になる」ことを目指し、今後も持続的な事業成長を実現するために、既存サービスの成長に加え、ポートフォリオに新たなクラウドサービスを追加することを目指してまいりました。

HOYA株式会社の持つクラウド勤怠管理・給与明細閲覧サービス事業（以下、取得事業）は2006年にリリースされて以降、多種多様な企業ごとの勤怠管理業務に寄り添うかたちで中堅規模の企業を中心に多くの企業の業務効率化に寄与してきました。

当社が提供しているクラウド型勤怠管理システム「楽楽勤怠」は、取得事業の持つサービスと機能面、価格面から企業ターゲットが棲み分けられており補完関係にあります。また当社のノウハウとリソースを投下することにより、取得事業の売上拡大と利益率向上を実現し、クラウド型勤怠管理システム市場におけるシェアの向上も見込まれます。

この度、取得事業の取得が当社の持続的な事業成長に資するものと判断し、今回の合意に至りました。

(3) 企業結合日

2023年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ラクスHRテック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,356百万円
取得原価		3,356

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,523百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112	百万円
固定資産	2,176	
資産合計	<u>2,288</u>	
流動負債	213	
固定負債	241	
負債合計	<u>454</u>	

7. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	2,176百万円	15年